

令和4年度障害者優先調達推進法における長野県の実績について

障がい者就労施設等が供給する物品等に対する需要の拡大を図り、障がい者の多様な就労機会の確保と自立の促進を目的とする「障害者優先調達推進法」（平成25年4月施行）に基づき、県では、調達方針を策定し、障がい者就労施設等からの物品・役務の調達に取り組んでいます。

1 調達実績の推移

(単位：円)

	R1	R2	R3	R4
実績額	46,055,007	52,832,682	50,439,521	59,147,427
知事部局	34,843,697	39,872,222	37,772,073	46,430,797
教育委員会	9,316,470	10,057,810	9,993,731	8,305,458
上記以外の行政委員会等	362,380	753,099	492,265	1,596,227
警察本部	1,532,460	2,149,551	2,181,452	2,814,945

2 令和4年度の品目別調達実績

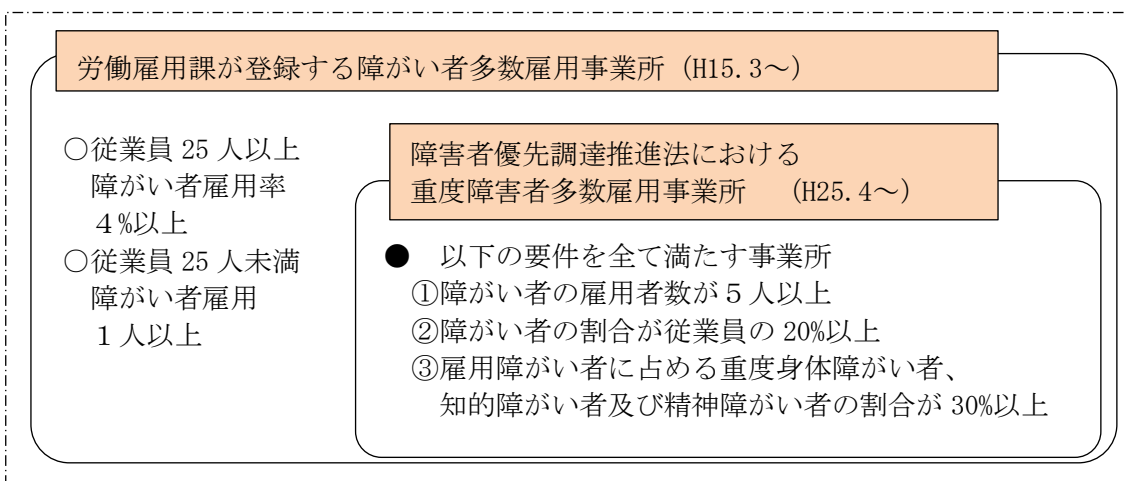
種類	金額 (単位：円)		件数	
		割合		割合
物品	7,610,259	12.9%	367	45.1%
①事務用品・書籍	407,588	0.7%	26	3.2%
②食料品・飲料	705,950	1.2%	53	6.5%
③小物雑貨	1,075,952	1.8%	20	2.5%
④その他の物品	5,420,769	9.2%	268	32.9%
役務	51,537,168	87.1%	447	54.9%
⑤印刷	21,309,555	36.0%	296	36.4%
⑥クリーニング	1,485,998	2.5%	74	9.1%
⑦清掃・施設管理	14,613,891	24.7%	49	6.0%
⑧情報処理・テープ起こし	1,094,599	1.9%	12	1.5%
⑨その他の役務・サービス	13,033,125	22.0%	16	1.9%
合計	59,147,427	100.0%	814	100.0%

<参 考> 令和4年度 その他制度等を含んだ調達実績

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	増減額
障害者優先調達推進法の実績	50,439,521	59,147,427	8,707,906
労働雇用課が登録する 障がい者多数雇用事業所の実績 ※1	49,289,563	42,160,228	▲7,129,335
職員の私費、団体会計による実績 ※2	22,492,477	20,664,100	▲1,828,377
合 計	122,221,561	121,971,755	▲249,806

※1 対象となる障がい者多数雇用事業所について



※2 職員の私費等の内訳

・ 県庁ワゴンカフェ	7,521,365 円
・ 県庁ピロティ販売	988,250 円
・ 配達弁当	5,774,510 円
・ 団体会計による法対象施設からの実績	6,379,975 円
計	20,664,100 円